

# 令和 8 年度 当初予算案説明資料

## 令和 7 年度 2 月補正予算案説明資料

1 当初予算	
・ ともに支え合う地域のつながり創出事業	1
・ ひなたの地域リハビリテーション活動支援事業	2
・ 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業	3
・ 子育てにやさしいまちづくり事業	4
・ 「恋する♡週末ひなたステイ」事業	5
・ こどもの貧困対策促進事業	6
2 補正予算	
・ 物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業	7

# ③ 新 ともに支え合う地域のつながり創出事業

福祉保健課 23,426千円  
【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

地域に交流や活躍の場を整備し、そこで把握した支援対象者を切れ目なく支援へ結びつける地域のつながりを創出することにより、誰もが役割と生きがいを持ち、安心して暮らせる地域共生社会を実現する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 多様な主体による連携体制強化  
プラットフォーム構築や会員間の情報共有・交流等により、全県的・分野横断的な連携体制を強化
- ② 地域のつながり創出モデル事業への支援（補助率10/10 上限額200万円）  
①のプラットフォーム会員が地域単位で連携して取り組む「地域のつながり創出モデル事業」に対する補助及び伴走支援
- ③ ともに支え合う地域共生社会の推進に関する普及啓発

### (2) 事業の仕組み

- ①③県  民間企業・団体      ②県  民間企業・団体

### (3) 成果指標

孤独と感ずることが「しばしばある・常にある」と回答した県民の割合  
現状（令和7年）8.5% → 令和11年 5.0%



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# ① ひなたの地域リハビリテーション活動支援事業

長寿介護課医療・介護連携推進室 16,372千円  
【財源:国庫】

## 事業の目的

地域リハビリテーションは、活力ある超高齢社会の実現や高齢者に対する自立支援・重度化防止の取組の推進にとって重要であることから、その支援体制を整備し、地域における介護予防の効果的、効率的な実施に資することを目的とする。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 地域リハビリテーション支援センター体制整備事業 6,600千円  
県センター及び地域センターの設置運営、協議体・市町村向け研修の開催
- ② 地域リハビリテーション活動推進事業 8,172千円
  - ・リハビリテーション専門職等の介護予防指導者育成等
  - ・通いの場等への専門職派遣調整支援
  - ・介護事業所や住宅改修が必要な個人宅等へのリハビリテーション専門職派遣支援
- ③ 災害時リハビリテーション機能強化事業 1,600千円  
避難所等での長期生活に伴う生活不活発発病の予防に必要な知識習得を図るための研修



### (2) 事業の仕組み

- ①③県  県医師会及び医療機関等、県直営      ②県  関係団体等、県直営

### (3) 成果指標

地域リハビリテーション支援センターの設置 現状（令和7年）0箇所 → 令和10年 5箇所

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 新 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業

障がい福祉課 1,000千円  
【財源:一般財源】

## 事業の目的

県内の高次脳機能障がい者に対する支援体制の強化を図ることにより、持続可能な支援につなげる。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

地域支援ネットワークの強化に向けた取組

- ① 高次脳機能障がい支援の第一人者による関係機関向け研修・意見交換
- ② 支援ネットワーク強化に向けた連絡会議の開催
- ③ 他県の先進事例調査（高次脳機能障がい支援センターなど）
- ④ 県内医療機関等からのヒアリング
- ⑤ 持続可能な支援体制に係る報告書作成

### (2) 事業の仕組み

- ①～④ 県      ⑤ 県  医療機関等

### (3) 成果指標

高次脳機能障がい支援に係る地域の支援体制や関係機関の役割を相互に認識する会議の開催

現状（令和7年度）1回/年 → 令和8年度 3回/年

本県における高次脳機能障がい支援ネットワーク強化に向けた議論の活性化・機運醸成



## 事業の期間

令和8年度



# 新 子育てにやさしいまちづくり事業

こども政策課 135,107千円  
【財源：日本一挑戦基金、県債】

## 事業の目的

県内の様々な施設において授乳スペース等を整備することにより、子育て世帯が気軽に外出できる環境づくりの推進を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 県立施設（30施設程度）における可動式個室授乳室の設置  
（例）県立図書館等の子育て世帯の利用が多く見込まれる施設
- ② 授乳スペース等の整備補助（補助率 1 / 2、上限額50万円）  
民間企業に対する授乳スペース、オムツ替えスペース、キッズスペース等の整備に要する費用の補助  
（例）飲食店、商業施設、スポーツクラブ
- ③ 子育てにやさしいまちづくりのPR  
整備施設の認知度向上等を目的としたステッカーの配付



県内の市町村庁舎に設置してある可動式個室授乳室

### (2) 事業の仕組み



### (3) 成果指標

補助実績 授乳スペース等の設置補助 50件

安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しみと感じられる県だと思える人の割合

現状（令和6年度） 74.6% → 令和8年度 77.0%



## 事業の期間

令和8年度

# 改「恋する♡週末ひなたステイ」事業

こども政策課 23,774千円

【財源：日本一挑戦基金】

## 事業の目的

宮崎カーフェリーを活用した婚活ツアーにおける高いマッチング率等を踏まえ、県外独身者と県内独身者の出逢いの機会をさらに拡充することにより、移住を促進し婚姻数の増加につなげる。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

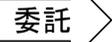
県外独身者と県内独身者を結ぶ婚活ツアーの開催や広報

- ・ 県外独身者15名、県内独身者15名、計30名規模を5回実施
- ・ 各ツアーの交通手段は、バス（陸・福岡・2回）、フェリー（海・関西・1回）、飛行機（空・関東・2回）
- ・ 参加者負担金 県内独身者20,000円、県外独身者10,000円程度を想定

#### 【プラン例】

- 1日目：宮崎空港集合→県内独身者が居住する地域へ移動→各地域の観光（鵜戸神宮）やアクティビティ（マリンスポーツ体験）、食事会（BBQ）等による交流会の実施
- 2日目：県内独身者の生活環境等の体験や移住者との交流等→マッチング→宮崎空港

### (2) 事業の仕組み

県  民間企業

### (3) 成果指標

本事業によるマッチング率 50%



## 事業の期間

令和8年度

# 改 こどもの貧困対策促進事業

こども家庭課 6,000千円  
【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

県内の広域的なフードバンクで構成した協議会による、こども食堂等に提供する食材の安定確保や、こどもを見守るための活動を支える取組を支援する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

県フードバンク協議会支援事業（補助率：定額、上限600万円）  
県内の広域的なフードバンクで構成した協議会が食材等を安定的に確保し、物資が不足するこども食堂等に安定的に供給できるよう支援

#### 【協議会の活動内容】

- ・各フードバンク間の食材調整
- ・企業との連携体制の構築
- ・啓発活動 など

### (2) 事業の仕組み

県  民間団体

### (3) 成果指標

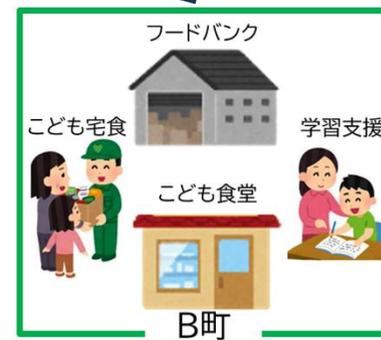
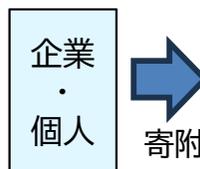
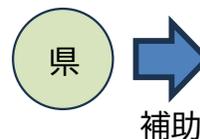
こども食堂等への支援食材等の量  
現状（令和6年度）23トン → 令和10年度 46トン

### 宮崎県フードバンク協議会

【県北】 フードバンクのべおか

【県央】 フードバンクみやざき

【県南】 フードバンクみやこのじょう



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 新 物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業

こども政策課 2,646,708千円  
【財源:国庫(重点交付金)】

## 事業の目的

本県の子育て世帯は、長期化する物価高騰の影響を含め、経済的負担が大きくなっていることから、本手当を支給することにより、生み育てやすい県づくりを目指す。

## 事業の概要

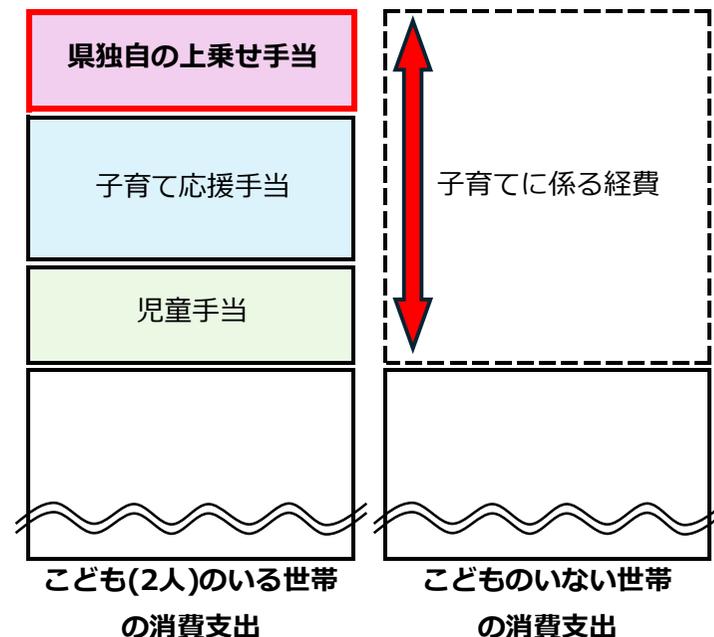
### (1) 事業内容

- ① 手当の上乗せ支給 2,567,730千円  
国が支給する「物価高対応子育て応援手当」に、本県独自に15千円の上乗せ支給を行う。
- ② 上乗せ支給に必要な市町村の事務費を補助 78,978千円  
システム改修費や広報費などを対象に補助する。

### (2) 事業の仕組み

県  市町村（支給事務は市町村が実施）

- (3) 成果指標 安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しんでいると感じられる県だと思える人の割合  
現状（令和6年度） 74.6% → 令和8年度 77.0%



## 事業の期間

令和7年度